



2023年7月11日

各 位

会社名 株式会社タカキュー
代表者名 代表取締役社長 大森 尚昭
(コード番号 8166:東証スタンダード)
問合せ先 常務取締役管理本部長 林 宏夫
(TEL:03-5248-4100)

債務超過解消に向けた取り組みの進捗状況について

当社は、2022年4月13日に公表いたしました「2022年2月期決算短信〔日本基準〕(非連結)」にてお知らせしたとおり、2022年2月期において債務超過となり、2022年5月26日に「債務超過解消に向けた取り組みに関するお知らせ」を開示しております。

つきましては、2024年2月期第1四半期決算における債務超過解消に向けた取り組みの進捗状況について、以下のとおりお知らせいたします。

記

1. 2024年2月期第1四半期決算の状況について

当第1四半期では、売上高は29億3千9百万円(前年同期比13.4%減)となりました。利益面では、コストコントロールの徹底及び店舗数の減少により、販売費及び一般管理費は前年同期に対して22.6%減少し、営業利益は1億3千9百万円(前年は営業損失1億4千5百万円)、経常利益は1億5千7百万円(同経常損失1億1千9百万円)となりました。

その結果、四半期純利益は1億3千7百万円(同当期純損失1億3千9百万円)となり、第1四半期としては2020年2月期以来の4期ぶりの黒字を確保いたしました。

なお、当第1四半期会計期間末において、17億7千1百万円の債務超過となっております。

2. 債務超過の解消に向けた基本方針について

2022年5月26日付「債務超過解消に向けた取り組みに関するお知らせ」のとおり、当社は事業構造改革の諸施策の実施により、事業面及び財務面での安定化を図り、持続的な収支の改善を図るとともに、資本増強に向けた各種施策を検討・推進し、当該状況の解消・改善に努めてまいります。

3. 基本方針を踏まえた取り組みの進捗状況について

(1) 収支改善に向けた事業構造改革

①商品ポートフォリオの最適化

アフターコロナの「新常態」の定着を想定して、更なるオフィスカジュアル化に対応する取扱商品の拡大によるカジュアルシフト、品揃えの中核であるスーツ・ドレスシャツの着実な販売、在庫を持たないビジネスモデルであり当社の強みであるオーダースーツの比重の更なる拡大に取

り組みました。

2024年2月期第1四半期累計期間のオーダースーツ売上は、2020年2月期同期間既存店対比125%と引き続き好調に推移しました。その結果、スーツの売上高に占めるオーダースーツの比率は37.7%となり、コロナ前の2020年2月期同期間23.1%に対し14.6ポイント増加しました。また既製品スーツの在庫は、同2020年2月期同期間末と比べ56%の水準に減少しております。

②販売チャネル改革

拡大するEコマース販売のニーズを刈り取るべく、店頭接客による“OMO”（Online Merges Offline）販売の推進によりEコマース販売の拡大に取り組みました。また、実店舗の効率化・OMO販売のモデル店舗としてヤエチカ店を改装し実験を開始しました。また、2023年3月にはイオンモール橿原店をOMO型店舗として減床を伴う全面改装を実施いたしました。

2024年2月期第1四半期累計期間では、Eコマース売上高はブランド改廃・リアル店舗の回復等の影響によりOMO効果を含め2億9千7百万円、前年同期比68%となりました。また、同期間のヤエチカ店は売上高前期比147%と好調に推移しており、引き続き新販売形態の確立に向け取り組んでまいります。

③コストの圧縮について

当社は事業構造改革によるコストの大幅な削減を2020年2月期より継続的に実施しておりますが、2023年2月期におきましても、損益分岐点売上高を更に引き下げ、ウィズコロナの環境においても確実に黒字化を達成するよう、抜本的な事業構造の見直しとコスト削減等の追加施策を策定しております。具体的には、家賃の更なる減額の交渉継続、2022年11月末を以って本社面積を2フロアから1フロアへ集約、また、2023年1月10日公表の希望退職者募集の結果、同年3月末を以って97名が退職いたしました。

2024年2月期は、希望退職後の店舗配置人員の基準を見直し人員の適正化を図るとともに、更なるコスト削減に取り組んでまいります。

以上の施策の実施により2024年2月期通期の販管費は、前年同期に対して21.5%の減少を見込んでおります。

④不採算店舗の退店について

当社は2020年2月期から2022年2月期までの3ヶ年において、全店舗の約45%に相当する136店舗の退店を実施いたしました。

また2023年2月期は、当初9店舗の退店を計画しておりましたが、ウィズコロナの環境を踏まえた保守的な売上高見通しを前提に店舗別採算の見直しを実施し、十分な黒字確保が見通しづらい27店舗を追加し、通期で36店舗の退店を実施いたしました。

当2024年2月期は前期決定分を含め8店舗の退店を計画しております。

(2) 資本増強に向けた各種施策の実施

債務超過の早期解消に向け、事業構造改革による収益改善を加速させ、あわせて経営安定化を目的とした様々な資本政策について検討しております。想定を上回る急激な円安、原材料価格・エネルギーコストの高騰等の環境変化を踏まえた収益改善計画を含め、検討を進めております。

今後、当該資本政策が決定しましたら速やかにお知らせいたします。

4. 債務超過の解消時期

上記の取り組みを早期に実行し、2024年2月期会計年度中に債務超過を解消するよう努めてまいります。

なお現在の債務超過は、新型コロナウイルス感染症の影響に起因するものであるため、上場維持基準（純資産）に係る改善期間は、1年から2年に延長されております。

以 上